

## 徒然草

### 国際協力の現場での驚き体感記

高千穂 安長  
コンサルタント(経営、評価)  
アイシーネット株式会社

国際協力に携わっていると、人々の役に立つという嬉しさとともに、多くの驚きを体験する事ができる。このこと自体が国際協力の現場に身を置きたいという大きな動機となる。

徒然草に投稿の機会を頂いたので、過去3年間に私が訪問したキューバでの「驚き」を紹介することとしたい。

#### 驚き1：物不足の下での良き治安

2012年に外務省「国別評価 キューバ」の現地調査のためキューバの首都ハバナとともに、近郊都市、青年の島を訪問した。キューバは米国の制裁を受けているため、物資が不足している。このため、多くのガイドブックでも、キューバでは1960年代の「アメ車(大型の米国製の車)」が可能な限りの修理を重ね、今でも現役で使われていることなどが紹介されている。

私は、このような物資が不足している国は、盗難事件の多発→治安の悪化→さらなる事件の拡大という負の連鎖の発生で、全て自動車移動は勿論、外出禁止という事態を考えていた。しかし現実には、真夜中での女性の1人歩きも大丈夫という治安の良さだった。もちろん、真夜中の1人歩きなどしなかったが、近くのスーパーに買い物に行ったりして治安の良さを実感した。この背景には「制裁に対する国民的団結と共同作業の必要」があると感じた。

#### 驚き2：ミサイルの再利用

米国の経済制裁に関係するが、ハバナ近郊の農場を訪問した時のことである。農場内にきれいな円筒形の給水タンクがあった。緑色のペンキが塗られていたが、ドラム缶とは異なり、円筒形が極めてなめらかできれいなことに違和感を持った。この物資不足のキューバでは製造は難しいと思ったからだ。

説明を受けると、「1960年代のキューバ危機の際のミサイルの胴体部分」を再利用しているということであった。ミサイルの再利用も驚きだったが、亜熱帯に属する多雨の土地に金属製品が50年以上使用されていることの方が驚きだった。

### 驚き 3：緊急援助マットレスの活用

2008年のハリケーン被害に対して日本のODA緊急援助として供与されたマットレスが4年経過した後も、大事に使われている事実に驚いた。使われている民家は空調完備ではなく、外部の影響(風雨等)を大きく受ける環境だったにもかかわらず、ビニールに包まれたまま、新品時の形状が保たれていた(ビニールや布地の破れ、色の変化はあったが)。背景には「個人」が粗末に扱えば、次回の支援を受けられなくなるかもしれないという思い、つまり「全体」に迷惑はかけられないという(1)と同じ意識が働いていると感じた。

### 驚き 4：国際政治の現実

第二次世界大戦中、米国側についていたキューバは当然日本に宣戦布告し、当時キューバにいた日系男性350人を青年の島に強制収容した(プレシディオ・モデーロ国立記念館がその強制収容所跡)。日系人だけでなく、ドイツ、イタリアなど枢軸国側の人も同様に収容され、プライバシーも無いような処遇を受けていた。驚いた(呆れた)のは、収容された人々の解放までの道のりである。イタリア、ドイツ共に降伏したその日か遅くとも数日内に開放されたという事だったが、日本の場合は、降伏(8月15日)から半年以上も収容され続けたという。イタリア、ドイツ、日本共に当時の政府は強制収容の情報は把握していたと思われるが、その情報に対する対応があまりに異なることに驚いた次第である。

### キューバの将来：国交正常化後のプラスとマイナス

キューバと米国が経済制裁を解除し、国交を回復する動きが報じられた。これは、一般の多くの人にとって望ましいことである。日本が世界の多くの国と友好的関係にあるのに、ご近所の中国・韓国とはギクシャクした関係にあるのは望ましくないのと同様に、キューバと米国が、お隣同士仲が良くないのはよろしくないという発想である。

総論としては正解であるが、各論としては多くの困難な課題が待ち受ける。国際政治経済は直感的に理解するものとは異なり、多くのステークホルダーがそれぞれの思惑を元に行動するため、一筋縄ではいかないのが現実である。キューバは現在、北朝鮮とは良好な関係にある。米国との関係改善により、北朝鮮との関係がどのように変わるか不明である(余談であるが、キューバでは韓国製品が多くみられ、韓国の商社が既に活躍している現実があり、日本の商社等が米国を意識してほとんど活動していないのと好対照であった)。

ここでは、米国の経済制裁解除とその実践としての資本流入の効果についてプラスとマイナス効果を予測してみよう。

プラスの影響として、米国の資本が流入し、国全体としての物資の欠乏(歯磨き粉を店に買いにいったが、商品は2個しか置いてなかった、多くの陳列棚が空だった)は解消し、人々の窮乏感は解消される。また、キューバの医療技術は高い水準にあると多くの国に

認知されている(ベネズエラの大統領はキューバで治療を受けていた)が、実際は、薬品・医療機器が欠乏し、その技術の劣化が進行している。経済制裁解除によりこの問題が解消し、国の産業振興政策として、医療観光なども有望となるなど、今後の発展に大きく寄与しうる。また、現在は、キューバの優秀な野球選手は「亡命」という形を取らないと自身の優秀な野球技術を各国のプロ球団に提供できないが、自由に交流できるようになる。

以上は、キューバだけではなく、相手国をはじめとする他の諸国もメリットを享受できる。このようなプラス効果についてし、次のようなマイナス効果が生じうる。

米国資本の流入は、投資効果となり、地域、産業、個人への配分は均等にはいかないため、「格差」が生じる。「格差」は、ケインズの理論を借りれば、「摩擦的」な減少であり、早晩解消されるという楽観論もあるが、実際は国際社会の紛争の多くの根源となっている。「風邪は万病の元」といわれるが、「格差」の解消に失敗すると巨大な社会的負債を背負うことになる。キューバについて言えば、驚き1で記した治安の良さは「拝金主義」の進行によりほとんどすぐに無くなる。資源開発で豊かになった多くの国で治安悪化が見られるのと同じである。このことは、観光振興にとって大きなマイナス要因となる。また、キューバの観光開発は、「(無い袖は振れないので)手つかずの自然の状態」であり、今後の開発余地は大きいですが、手っ取り早い開発として、米国資本によるオールインクルーシブ(米国で支払が全て済んで地元にお金が落ちない)型の観光を促進すると、キューバ国民が「植民地支配」という考えに傾くことも十分考えられる(キューバ主体の観光開発のために資金提供する米国資本は無いと思われる)。

このようなマイナス効果を最小にし、プラス効果を最大にするための国際協力の知見が求められている。